

私立大学財務の脆弱性と安定性

浦田 広朗

麗澤大学 国際経済学部

平成 16 年 3 月 25 日

RIPESS 経済社会総合研究センター

麗澤大学

〒277-8686 千葉県柏市光ヶ丘2-1-1

TEL:04-7173-3761/FAX:04-7173-3767

私立大学財務の脆弱性と安定性

目次

1. 日本の私立大学の脆弱性	1
2. 基本金制度による安定	2
3. 基本金の現状	5
4. これからの学校法人会計基準	6
付表 1 国私立大学支出額および学生数	8
2 大学法人貸借対照表	9
3 大学部門資金収支計算書	10
4 大学部門消費収支計算書	11
5 大学法人消費収支計算書	12

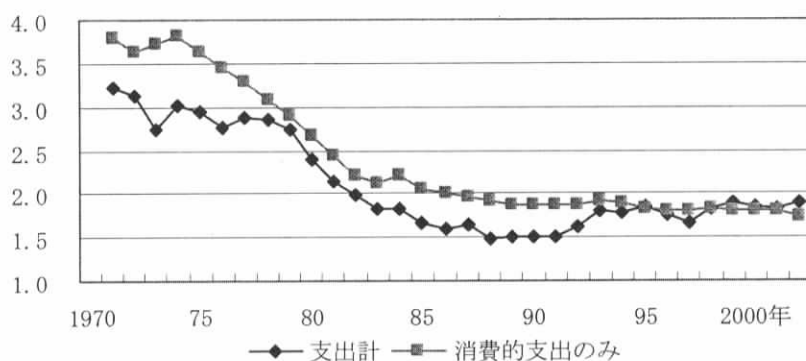
*本稿は、麗澤大学経済社会総合研究センター研究プロジェクト「高等教育財政の課題」の成果の一部である。本プロジェクトは、①高等教育への支出水準、②高等教育費の部門別配分と負担、③高等教育費の効率的使用の3つの課題を研究対象とするものであるが、本稿では③の一部をなす私立大学財務分析を中心にとりまとめた。本稿の末尾には、本文中の図1～4および図7を作成する上で用いた数値を付表として添付した。これらの表は、わが国私立大学全体の基礎的財務データでもある。

1. 日本の私立大学の脆弱性

日本の私立大学は基本財産に乏しく、しかも、収入の大部分を学生納付金に依存しているため、財政基盤が脆弱であるといわれている。たとえば米国ハーバード大学の2000/01年度末の基本財産は183億ドル（当時のレートで約2兆3300億円）に上っている。ハーバード大学は基本財産のかなりの部分を運用しており、2001/02年度には7億5000万ドル（同じく約960億円）を超える運用収入を得ている。これに対して日本の私立大学を設置する学校法人は、全体として21兆円に上る資産を有しているが、運用に回している部分は少なく、資産運用収入は私立大学法人全体で838億円に過ぎない（2002年度）。つまり、日本の私立大学全体の資産運用収入は、アメリカの1つの大学の資産運用収入よりも少ない。

日本の私立大学の財政基盤は、国立大学と比較しても脆弱である。附属病院・研究所を除いて2002年度の学生（学部学生+大学院学生）1人当たり支出総額を算出すると、国立大学が年間259万円であるのに対して、私立大学は136万円に過ぎない。消費的支出のみに限って比較すると国立大学193万円に対して私立大学111万円である。図1に示しているように、国立と私立の格差は、1970年代には3倍以上に上っていた。その後、格差は縮小したが、90年代以降も国立大学の学生1人当たり支出額は私立大学の1.8倍前後となっている。

図1 国立大学学生1人当たり支出（私立大学=1）



収入面についてみると、収入の中心をなす学生納付金は、国立大学よりも私立大学の方が大幅に高い。授業料だけで比較すると、私立は国立の1.6倍である（2002年度）。私立大学は授業料以外に施設設備資金を徴収することが多いので、それを加えると国立の2.0倍となる（入学金は国私ほぼ同額）。このように私立大学の学生納付金が高いにも関わらず、学生1人当たり支出額は国立大学の方が多くなる理由は、言うまでもなく、国立大学に対する公費支出が多いからである。表1に示しているように、日本の私立大学（大学法人）の収入全体の約6割が学生納付金、約1割が政府からの補助金である。国立大学の収入構成は私立大学の逆になっており、収入の約1割が学生納付金、約6割が政府からの補助金に相当する。

表1 日米四年制大学の収入構成 (1999/2000年度)

	米国(億ドル)		日本(億円)	
	公立	私立	国立	私立
収入計	1,287	1,195	22,577	49,620
学生納付金	18%	24%	13%	59%
寄附金	6%	14%	4%	2%
補助金	46%	12%	58%	11%
資産運用収入	1%	32%	0%	2%
事業収入	25%	15%	24%	23%
その他	4%	4%	1%	3%

注) 米国公立は支払資金収入、私立(非営利)は総収入(*Digest of Education Statistics*より)。

日本私立は四年制私立大学を設置する学校法人(『今日の私学財政』より)。

日本国立の補助金収入は支出と大学独自収入の差(『学校基本調査報告書』より)。

日本の学生納付金には手数料を含む。両国とも事業収入には病院収入を含む。

2. 基本金制度による安定

このような、学生納付金に強く依存した日本の私立大学財務は、18歳人口の減少により大きな打撃を受けるといわれている。しかし、これまでのところ、実際に経営破綻した大学は少ない。日本の私立大学は簡単には破綻しないし、仮に破綻したとしても、大学外部に対する経済的影響は深刻化しないと考えられる。その理由は、私立大学の会計制度、特に基本金制度にある。

日本の学校法人(私立大学)会計における基本金は、私立大学の永続的維持を担保するための仕組みである。まず、日本の私立学校法では、学校法人が大学を設置する場合、土地・建物その他の施設設備は自己所有が原則とされる。教育に必要な資産を自己資金によって取得し、かつ、継続的に保持しなければならないとされているのである。

このため、学校法人会計基準(文部科学省令)では、基本金組入れ制度が定められている。教育研究用に取得された固定資産は、取得時にその価額が貸借対照表の借方に記載されると同時に、支払いが済んだ部分について、基本金(第1号基本金)として貸方に記載される。未払いの部分や借入金によって支払った部分は、その年度には基本金に組入れられず、支払または返済を行った年度に基本金に組入れる。したがって、自己資金による支払いが完了した時点では、学校法人の貸借対照表の借方に記載される資産の価額(正確には、資産の価額に当該資産の減価償却累計額を加えたもの)と、その資産に相当する第1号基本金の額は一致する。これが第1号基本金組入れ率100%の状態である。

第1号基本金以外にも3種類の基本金がある。そのうち、第2号基本金は、学校法人が将来の学校の設置あるいは規模拡大のための資産取得のために計画的に保有する資金である。これは、貸借対照表の貸方には第2号基本金として表示されるが、借方には建設引当資産といった名称で、将来の建設資金であることを明確にして表示される。

第3号資本金は、基金として継続的に保有する金銭その他の資産で、運用の対象となる。果

実を生む資産に相当するのは、この第3号基本金である。さらに、第4号基本金としては消費的支出の1カ月分に相当する額、すなわち学校法人の当面の運転資金1カ月分を預貯金をはじめとする流動的資産で保有することが定められている。

上述したように、資産の価額と第1号基本金の額が一致していれば、その資産は学校法人が自ら所有していることを示している。また、学校法人の将来計画が財政的裏づけを持っているかどうかは、第2号基本金が計画的に組入れられているか否かを確認すればよい。学生に対する大学独自の奨学金などの原資となるのは、第3号基本金である。

このようにして基本金を適切に組入れているならば、私立大学は財務的に安定し、発展していくことができる。最近、日本の大学法人が相次いで民間機関による格付けを受け、2004年1月時点で10大学法人が結果を公表している。いずれも、優良企業に相当する高い評価を得ている。その理由の一つは大学の財務力が評価されたためであるが、財務力の源泉は、基本金制度によって大学法人の自己資金比率が高くなっている点にある。たとえば、中小企業庁「企業資金調達環境実態調査」（2001年12月）によれば、東京証券取引所一部上場企業の自己資本比率平均値は38%である（中小企業庁、2002）。これに対して、日本私立学校振興・共済事業団（2002）によれば、大学法人の自己資金比率平均値（2001年度末）は84%である。図2に示しているように、自己資金比率（自己資金／総資金）は、1970年代には6割前後に過ぎなかった。それが徐々に上昇して、現在は8割を越えるに至っている。図2上方には流動比率（流動資産／流動負債）も示した。この値が極めて高くなっていることから、大学法人は資金流動性すなわち短期的支払い能力も高いといえる。さらに、図3に示しているように、収入に占める借入金の比率、あるいは支出に占める債務償還費の比率も低下している。現在、これらの比率はどちらも3~4%前後である。

図2 大学法人自己資金比率

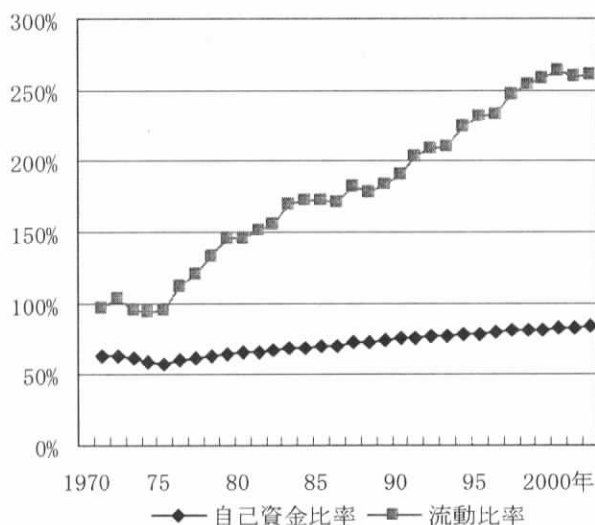
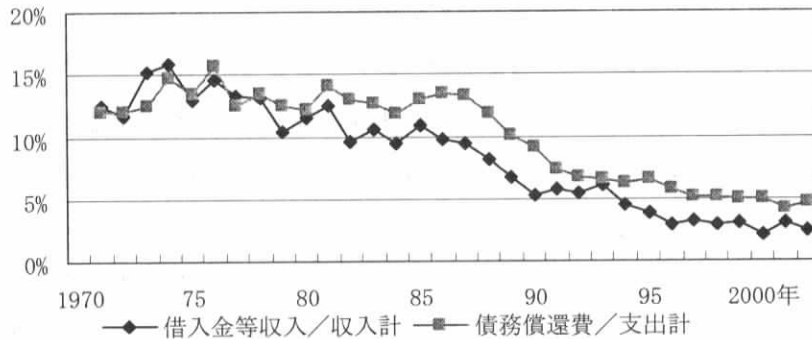


図3 収入・支出に占める借入金・債務償還費の比率
(附属病院・研究所を除く私立大学部門)



約 30 年の間になぜこれほど自己資金比率が上昇したのか。この点を考える一つの手がかりとして図 4 を作成した。図 4 は 1978～2002 年の大学部門の主要な収入と支出、すなわち、学生納付金収入（施設設備費を除く）、手数料収入、補助金収入、施設設備資金収入（施設設備費として学生から徴収）、寄付金収入、さらに、主要支出として人件費、教育研究経費、管理経費および基本金組入額の推移を示したものである。

図 4 私立大学の主要収入と支出および基本金組入

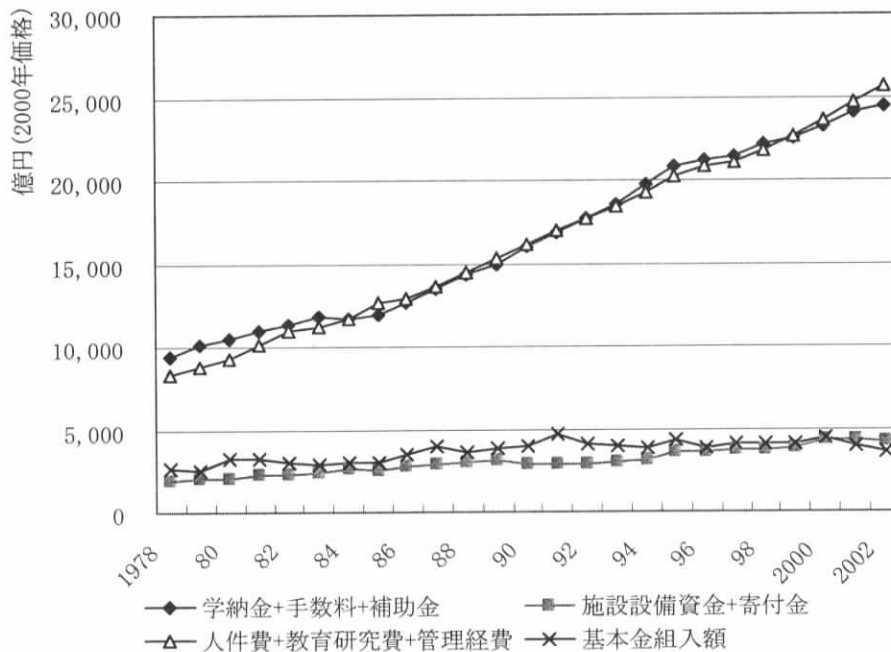


図 4 から、私立大学の人件費と教育研究経費と管理経費は、ほぼ、学納金と補助金で賄われていることが分かる（ただし、2000 年以降は賄いきれなくなっている点は注意が必要である）。他方、基本金組入については、ほとんどの年度において、施設設備資金と寄付金を合わせた収入では不足している。しかし、90 年代半ば以降は、この 2 つの収入源によって基本金組入額のかなりの部分を賄うことができるようになってきている。この間、寄付金収入は 2000～2001 年を

